

- 一 地域住民の願いである生活基盤の整備となる公共事業を着実に実施し、道路、河川、ダム、砂防、海岸、下水道、公園、住宅、港湾、空港等を緊急かつ積極的に推進するため、平成十九年度公共事業予算を東北地方へ重点配分すること。
- 一 完全失業率の高い水準での推移に鑑み、新たな雇用創出に必要な公共投資を強力にかつ機動的に実施すること。
- 一 面積が広く脊梁山脈や峠・豪雪等地理的条件の厳しい東北地方において、地域間の交流・連携を強化し、広域的な生活圏の形成と活力ある地域づくりを進めるため、高規格幹線道路・地域高規格道路などの道路ネットワークの整備を強力に推進すること。
- 一 「宮城県沖地震」をはじめとする大地震や津波に備え、公共施設等の耐震対策など防災対策を強力に推進すること。
- 一 河川氾濫や集中豪雨、台風・高潮などの風水害、土砂災害、火山災害に備えるとともに、安定的な水資源確保のため、治水施設等の整備を強力に推進すること。
- 一 快適で潤いのある都市環境及び居住環境の形成のため、下水道、都市公園、住宅整備を強力に推進すること。
- 一 国内外にわたる広域的な物流ネットワークの形成により産業競争力を強化するとともに、東北の豊かな観光資源を活かしてビジットジャパンキャンペーン等我が国全体としての観光施策等にも寄与できるよう、港湾整備、空港整備、高速道路ネットワーク等の整備を強力に推進すること。
- 一 新産業の創出や活力ある国土の形成のため、光ファイバー網等の高度情報通信基盤の整備を推進すること。

平成十八年七月三十一日

「東北の社会資本整備を考える会」

要 望 書

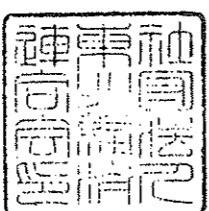
平成十八年七月三十一日、「東北は訴える！——インフラ整備 これでもいいのか——」をテーマにフォーラムを開催し、次の通り、要望事項を採択いたしました。

善処くださいますようお願いいたします。

平成十八年八月七日

「東北の社会資本整備を考える会」

(社)東北経済連合会会長 幕田圭一



東北六県商工会議所連合会会長 丸森仲吾



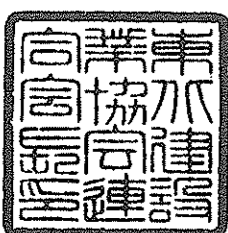
東北・北海道中小企業団体中央会
連絡協議会会長 佐伯昭雄



東北六県・北海道商工会連合会
連絡協議会会長 村岡淑郎



東北建設業協会連合会会長 奥田和男



殿

東北における社会資本整備の重点的推進に関する提言

我が国では、厳しい財政状況等を背景に公共事業のあり方について様々な議論がされております。とりわけ大都市圏においては、地方の実態に対する認識不足により「社会資本整備は既に充分である」「地方への公共投資は無駄である」といった声がマスコミ等でも多く取り上げられ、政府の「骨太の方針二〇〇六」におきましても、今後さらに公共事業関係費が削減されることになっておりますが、地方では、そのような論調に対して危機感を抱いているとともに、遅れている社会資本の整備が必要であるという意見が大勢を占めております。

東北地方の社会資本は、年々整備が進んできているものの、広大な地域や厳しい自然条件ゆえに、安全で快適な生活を営むための社会資本整備は、未だ十分とはいえない状況となっております。例えば、一昨年七月に発生した新潟・山形・福島における「局地的集中豪雨」、昨年八月に発生した「宮城県沖を震源とする地震」など、東北地方は自然災害の危険が高い地域であり、また、今後高い確率でこれを大きく上回る規模で発生すると予測されている「宮城県沖地震」をはじめとした自然災害に対する安全・安心の確保はまさに緊急の課題であります。

また、東北地域の経済は、設備投資に積極的な投資の動きがみられ、緩やかに改善の動きがみられるものの、消費の一部弱い動きや雇用で地域格差がみられるなど、一部厳しい状況にあります。また、三位一体の改革に伴う補助金等の減少により、地方自治体の財政状況の持ち直しが図られず公共投資も減少しております。

さらに、少子・高齢化の要因である出生率の大きな低下は、社会保障制度に影響を与えるだけでなく、今後の労働力人口減少など経済成長にも大きな懸念材料となります。特に少子・高齢化が最も速いスピードで進んでいる東北地方では、ユニバーサルデザインの導入など、それらに的確に対応した地域づくりを推進していく必要があります。

一方で公共事業は、経済への広汎な波及効果を通じて、我が国の産業・経済活動に活力をもたらし、景気の維持・拡大に極めて大きな役割を果たしております。また、完全失業率が徐々に改善しつつあるとは言え東北では依然として高水準で推移している現状下においては、産業を活性化させ、景気を下支えする公共投資の拡大が必要不可欠となっております。

こうした中、東北地方の高いポテンシャルを生かし、美しい自然環境との共存、歴史・文化との調和、広域的な交流・連携を図りつつ、「豊かで美しく活力のある地域」として次世代に引き継ぐためには、道路網、治水施設、住宅、都市基盤、港湾空港等を適切に連携させ効果的に整備することが緊急の課題となっております。こうした各種施策の展開に向けては、公共投資の東北地方への重点配分が必要不可欠であり、下記について広く御理解を求めます。